

別 冊

2018年3月期
決算説明資料

株式会社 千葉銀行

【 目 次 】

I. 2018年3月期決算の概要	—	
1. 総括	—	1
(1) 損益の概要	連・単	
(2) 貸出金・預金(末残)	単	
(3) 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	
2. 損益	—	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・当期純利益	単	3
3. 経営指標	単・連	3
4. 運用・調達	—	4
(1) 貸出金・預金(末残)	単	
(2) 有価証券(末残)	単	5
5. 資産の状況	単	5
6. 2019年3月期収益見込み等	連・単	6
II. 2018年3月期決算資料	—	
1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘(国内業務部門)	単	9
4. 有価証券関係損益	単	9
5. 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	10
6. ROE	単・連	10
7. 預金、貸出金の残高	—	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳(末残)及び 中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	12
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	13
10. 金融再生法開示債権	単	14
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
12. 貸倒引当金等の状況	—	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	—	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
14. 国別貸出状況等	—	17
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国向け貸出金	単	
(4) ロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	—	18
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	
16. その他	—	19
(1) 退職給付関係	単・連	
(2) 税効果会計関係	単・連	20
17. 収益見込み	単・連	21

I. 2018年3月期決算の概要

1. 総括

(1) 損益の概要

- 【連結】経常利益は前期比8億円増加の784億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比10億円増加の537億円となりました。
- 【単体】経常利益は前期比6億円増加の706億円、当期純利益は前期比10億円増加の496億円となりました。
- 2018年3月期決算は、業績予想値を上回り、連結・単体ともに純利益が過去3番目の水準となるなど、堅調な業績を収めることができました。

①連結損益の概要

(単位：億円、%)

	2018年3月期		(増減率)	2017年3月期	(ご参考) 業績予想値
	2017年3月期比	2017年3月期			
経常利益	784	8	(1.1)	776	780
親会社株主に帰属する当期純利益	537	10	(2.0)	527	530

②単体損益の概要

(単位：億円、%)

	2018年3月期		(増減率)	2017年3月期	(ご参考) 業績予想値
	2017年3月期比	2017年3月期			
経常利益	706	6	(0.8)	700	705
当期純利益	496	10	(2.1)	486	495

(2) 貸出金・預金(末残)【単体】

- 貸出金の期末残高は、前期末比5,106億円増加し9兆8,160億円、預金の期末残高は、前期末比4,512億円増加し12兆170億円となりました。

(単位：億円、%)

	2018年3月末		(増減率)	2017年3月末
	2017年3月末比	2017年3月末		
貸出金	98,160	5,106	(5.4)	93,053
預金	120,170	4,512	(3.9)	115,657

(3) 自己資本比率(国際統一基準)

- 総自己資本比率は、連結で13.18%、単体で12.55%となりました。

(単位：%)

連	総自己資本比率	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末
		13.18	△0.41	13.59
結	T i e r 1 比率	12.48	△0.17	12.65
	普通株式等T i e r 1 比率	12.48	△0.17	12.65
単	総自己資本比率	12.55	△0.48	13.03
	T i e r 1 比率	11.83	△0.26	12.09
	普通株式等T i e r 1 比率	11.83	△0.26	12.09

2. 損 益【単体】

(1) 業務純益

- 業務粗利益は、前期比 53 億円増加の 1,494 億円となりました。
- 資金利益は、貸出金残高の増加等により前期比 3 億円増加の 1,215 億円、役務取引等利益は法人関連手数料の増加等により前期比 46 億円増加の 237 億円となりました。
- 経費は、前期比 2 億円減少の 828 億円となりました。
- 債券関係損益を除くコア業務純益は、前期比 49 億円増加の 671 億円となりました。

(単位：億円、%)

	2018年3月期			2017年3月期
		2017年3月期比	(増減率)	
業 務 粗 利 益	1,494	53	(3.6)	1,440
資 金 利 益	1,215	3		1,211
役 務 取 引 等 利 益	237	46		191
うち 投信取扱手数料	51	9		42
うち 保険取扱手数料	56	△0		57
うち 法人関連手数料	90	21		68
特 定 取 引 利 益	20	△5		25
そ の 他 業 務 利 益	21	9		12
うち 債券関係損益	△5	5		△11
経 費 (△)	828	△2	(△0.2)	831
人 件 費 (△)	424	3		421
物 件 費 (△)	345	△5		350
税 金 (△)	59	0		59
コ ア 業 務 純 益	671	49	(8.0)	621
業務純益 (一般貸引繰入前)	665	55	(9.1)	609
一般貸倒引当金純繰入額 (△)	—	—		—
業 務 純 益	665	55	(9.1)	609

注. コア業務純益=業務純益(一般貸引繰入前) - 債券関係損益
(参 考)

	2018年3月末			2017年3月末
		2017年3月末比		
店 舗 数	184か店	—		184か店
本 支 店	164か店	1か店		163か店
出 張 所	20か店	△1か店		21か店
両替出張所・海外駐在員事務所	6か所	—		6か所
従 業 員 数	4,343人	△14人		4,357人

注. 従業員数には、出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・当期純利益

- 経常利益は、前期比 6 億円増加の 706 億円、当期純利益は、前期比 10 億円増加の 496 億円となりました。
- なお、与信関係費用は 8 億円となりました。

(単位：億円、%)

	2018年3月期		(増減率)	2017年3月期
	2018年3月期	2017年3月期比		
業務純益（一般貸引繰入前）	665	55	(9.1)	609
一般貸倒引当金純繰入額① (△)	—	—		—
業 務 純 益	665	55	(9.1)	609
臨 時 損 益	40	△49		90
うち 不良債権処理額② (△)	8	45		△37
うち 貸出金償却 (△)	51	25		26
うち 貸倒引当金戻入益	33	△16		50
うち 償却債権取立益	16	△4		20
うち 株式等関係損益	16	0		15
経 常 利 益	706	6	(0.8)	700
特 別 損 益	△13	△3		△10
当 期 純 利 益	496	10	(2.1)	486
有 価 証 券 関 係 損 益	10	6		3
与 信 関 係 費 用 (① + ②) (△)	8	45		△37

3. 経営指標

(単位：%)

	2018年3月期		2017年3月期
	2018年3月期	2017年3月期比	
O H R (単 体) ※ 1	55.26	△2.32	57.59
R O A (単 体) ※ 2	0.35	0.00	0.35
R O E (単 体) ※ 3	5.76	△0.09	5.85
R O E (連 結 ・ 株 主 資 本 ベ ー ス) ※ 4	6.76	△0.10	6.86

- ※1 O H R (単 体) = $\frac{\text{経 費}}{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入額} + \text{経費}}$ (低いほど効率性が高い)
- ※2 R O A (単 体) = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産平残}}$
- ※3 R O E (単 体) = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{(期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計)} \div 2}$
- ※4 R O E (連 結) = $\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{\text{(期首株主資本合計} + \text{期末株主資本合計)} \div 2}$

4. 運用・調達【単体】

- 貸出金は、お客さまのニーズに積極的にお応えすることにより、前期末比 5,106 億円増加の 9 兆 8,160 億円となりました。事業者向け貸出が前期末比 3,124 億円増加、住宅ローンが前期末比 1,493 億円増加しました。
- 預金は、個人預金の増加などにより、前期末比 4,512 億円増加し 12 兆 170 億円となりました。
- 預り資産は、投資信託の残高が 2,810 億円、個人年金保険等の取扱保険料は 496 億円となりました。

(1) 貸出金・預金(末残)

(単位：億円)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末
	貸出金	98,160	5,106
国内向け貸出	96,061	4,902	91,158
事業者向け貸出	58,037	3,124	54,912
うち中小企業向け貸出①	44,109	2,693	41,416
消費者ローン②	35,845	1,636	34,209
うち住宅ローン	34,311	1,493	32,817
公共向け貸出	2,178	141	2,036
うち中小企業等貸出(①+②)	79,954	4,329	75,625
(中小企業等貸出比率)	(83.23%)	(0.27%)	(82.96%)
海外向け貸出	2,099	204	1,894
預金	120,170	4,512	115,657
国内	116,041	4,879	111,162
うち個人	86,606	3,102	83,503
うち法人	22,220	1,250	20,969
海外店等	4,129	△366	4,495

(参考)

・住宅ローン実行額

(単位：億円)

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期
住宅ローン実行額	3,898	△33	3,931

・投資信託等

(単位：億円)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末
投資信託残高	2,810	△315	3,125

(単位：億円)

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期
個人年金保険等(取扱保険料)	496	△86	582

(2) 有価証券(未残)

(単位:億円)

	2018年3月末	2017年3月末	
		2017年3月末比	
有価証券	19,956	△2,307	22,264
国債	4,469	△2,049	6,519
株式	1,155	△72	1,227
社債他	10,338	651	9,686
外貨建有価証券	3,993	△837	4,831
円貨債券の平均残存期間	3.8年	△0.0年	3.8年

注1. 評価損益を除いた取得原価で表示しております。

2. 平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。

5. 資産の状況【単体】

○金融再生法開示債権は、前期末比120億円減少の1,270億円となりました。不良債権比率は1.27%と引き続き低い水準を維持しております。

○なお、引当金を含む保全率は、全体で72.0%、危険債権で77.4%、要管理債権で51.2%と高い水準となっております。

<金融再生法開示債権>

(単位:百万円、%)

	2018年3月末	2017年3月末比	2017年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,071	△739	17,810
危険債権	69,491	1,069	68,421
要管理債権	40,491	△12,331	52,823
合計	127,054	△12,001	139,056

正常債権	9,803,717	528,430	9,275,286
総与信残高	9,930,772	516,429	9,414,342
不良債権比率	1.27	△0.19	1.47
保全率	72.0	0.9	71.1

注. 総与信残高: 貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。
 なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

(参考) 保全内訳

(単位:百万円、%)

	債権額 A	担保・保証 B	貸倒引当金 C	引当率 ^{※2} C/(A-B)	保全率 (B+C)/A		保全率 2017年3月末
					2017年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,071	16,285	785	100.0	100.0	—	100.0
危険債権	69,491	47,503	6,283	28.5	77.4	△0.2	77.6
要管理債権	40,491	^{※1} 16,738	4,002	16.8	51.2	△1.8	53.1
合計	127,054	80,527	11,071	23.7	72.0	0.9	71.1

※1. 概算数値。

2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

6. 2019年3月期収益見込み等

<連結>

(単位：億円)

	2019年3月期	
	中間期	(通期)
経常利益	395	800
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	275	545

<単体>

(単位：億円)

	2019年3月期	
	中間期	(通期)
経常利益	385	725
当期(中間)純利益	280	510

<配当>

	2019年3月期	
	中間期	(通期)
1株当たり配当金	8円00銭	16円00銭

(参考)

	2018年3月期	
	中間期	(通期)
1株当たり配当金	7円50銭	15円00銭

Ⅱ. 2018年3月期決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月期	2017年3月期比	2017年3月期
業 務 粗 利 益	149,401	5,330	144,071
国内業務粗利益	143,486	5,095	138,390
資金利益	116,631	700	115,930
役務取引等利益	23,520	4,658	18,861
特定取引利益	1,873	△670	2,543
その他業務利益	1,461	406	1,054
うち債券関係損益	1,300	1,195	104
国際業務粗利益	5,915	234	5,680
資金利益	4,885	△351	5,237
役務取引等利益	237	△3	240
特定取引利益	127	81	46
その他業務利益	664	508	155
うち債券関係損益	△1,887	△602	△1,284
経 費 (除く臨時処理分) (△)	82,881	△237	83,119
人 件 費 (△)	42,463	315	42,148
物 件 費 (△)	34,507	△556	35,064
税 金 (△)	5,910	3	5,906
業 務 純 益 (一般貸引繰入前)	66,520	5,568	60,952
一般貸倒引当金純繰入額① (△)	(△3,094)	(△3,077)	(△17)
コ ア 業 務 純 益	67,107	4,974	62,132
業 務 純 益	66,520	5,568	60,952
臨 時 損 益	4,087	△4,966	9,053
不良債権処理額② (△)	805	4,556	△3,750
貸 出 金 償 却 (△)	5,154	2,516	2,637
個別貸倒引当金純繰入額 (△)	(△245)	(4,776)	(△5,022)
延滞債権等売却損 (△)	△35	△49	13
特定海外債権引当勘定繰入額 (△)	(-)	(-)	(-)
信用保証協会責任共有制度負担金 (△)	670	△18	688
貸倒引当金戻入益	3,340	△1,699	5,039
償却債権取立益	1,642	△409	2,051
株式等関係損益	1,609	45	1,564
その他臨時損益	3,283	△455	3,739
経 常 利 益	70,607	601	70,005
特 別 損 益	△1,352	△351	△1,000
税 引 前 当 期 純 利 益	69,254	249	69,004
法人税、住民税及び事業税 (△)	19,783	2,564	17,218
法人税等調整額 (△)	△184	△3,351	3,167
法 人 税 等 合 計 (△)	19,598	△787	20,385
当 期 純 利 益	49,655	1,036	48,619
与信関係費用 (① + ②) (△)	805	4,556	△3,750

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	2018年3月期		2017年3月期
		2017年3月期比	
連結粗利益	161,328	5,917	155,411
資金利益	118,572	△371	118,944
役員取引等利益	34,940	4,526	30,413
特定取引利益	5,686	861	4,825
その他業務利益	2,128	901	1,227
営業経費(△)	91,193	824	90,368
与信関係費用①(△)	909	4,679	△3,769
貸出金償却(△)	5,339	2,481	2,858
個別貸倒引当金純繰入額(△)	(△311)	(5,135)	(△5,447)
一般貸倒引当金純繰入額(△)	(△3,164)	(△3,309)	(144)
延滞債権等売却損(△)	39	△18	57
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	(-)	(-)	(-)
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	670	△18	688
貸倒引当金戻入益	▶ 3,476	△1,826	◀ 5,303
償却債権取立益	1,662	△408	2,071
株式等関係損益	1,609	45	1,564
持分法による投資損益	380	110	270
その他	7,268	310	6,957
経常利益	78,484	879	77,604
特別損益	△1,395	△397	△997
税金等調整前当期純利益	77,089	482	76,606
法人税、住民税及び事業税(△)	22,969	2,919	20,050
法人税等調整額(△)	323	△3,502	3,826
法人税等合計(△)	23,293	△583	23,876
当期純利益	53,796	1,065	52,730
親会社株主に帰属する当期純利益	53,796	1,065	52,730

与信関係費用(①)(△)	909	4,679	△3,769
--------------	-----	-------	--------

連結業務純益(一般貸引繰入前)	76,887	6,510	70,377
連結業務純益	76,887	6,510	70,377

注1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役員取引等収益-役員取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+ (その他業務収益-その他業務費用)

2. 連結業務純益=単体業務純益+子会社粗利益-子会社営業経費・一般貸倒引当金純繰入額-内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	-	9
持分法適用会社数	5	-	5

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月期		2017年3月期
		2017年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	66,520	5,568	60,952
職員一人当たり(千円)	15,819	1,212	14,606
(2) 業務純益	66,520	5,568	60,952
職員一人当たり(千円)	15,819	1,212	14,606

注. 職員数は、実働人員(出向人員、臨時雇員及び嘱託を除く)の平均人員を使用しております。

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位：%)

	2018年3月期		2017年3月期
		2017年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	0.98	△0.02	1.00
貸出金利回(B)	1.07	△0.08	1.16
有価証券利回	1.19	0.24	0.95
(2) 資金調達原価(C)	0.67	△0.02	0.69
預金等利回(D)	0.00	△0.00	0.01
経費率	0.69	△0.03	0.72
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.31	—	0.31
預貸金利差(B)-(D)	1.07	△0.08	1.15

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月期		2017年3月期
		2017年3月期比	
国債等債券損益	△586	593	△1,180
売却益	2,662	△376	3,039
償還益	—	△18	18
売却損(△)	2,583	△1,636	4,219
償還損(△)	666	666	—
償却(△)	—	△17	17
株式等関係損益	1,609	45	1,564
売却益	1,903	326	1,576
売却損(△)	69	66	3
償却(△)	224	215	8

5. 自己資本比率 (国際統一基準)

○当行は、国際統一基準を適用しております。なお、自己資本の構成に関する事項を、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.chibabank.co.jp/company/>) に開示しております。

【連結】

(単位：億円)

	2018年3月末			2017年9月末	2017年3月末
	[速報値]	2017年9月末比	2017年3月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	13.18%	△0.18%	△0.41%	13.36%	13.59%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	12.48%	0.04%	△0.17%	12.43%	12.65%
(3) 普通株式等 Tier1比率 (6)/(7)	12.48%	0.04%	△0.17%	12.43%	12.65%
(4) 総自己資本の額	9,437	228	536	9,208	8,900
(5) Tier1資本の額	8,935	363	650	8,572	8,284
(6) 普通株式等 Tier1資本の額	8,935	363	650	8,572	8,284
(7) リスク・アセットの額	71,599	2,679	6,123	68,920	65,476
(8) 総所要自己資本額	5,727	214	489	5,513	5,238

【単体】

(単位：億円)

	2018年3月末			2017年9月末	2017年3月末
	[速報値]	2017年9月末比	2017年3月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	12.55%	△0.24%	△0.48%	12.80%	13.03%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	11.83%	△0.05%	△0.26%	11.88%	12.09%
(3) 普通株式等 Tier1比率 (6)/(7)	11.83%	△0.05%	△0.26%	11.88%	12.09%
(4) 総自己資本の額	8,672	184	469	8,488	8,203
(5) Tier1資本の額	8,172	292	558	7,879	7,614
(6) 普通株式等 Tier1資本の額	8,172	292	558	7,879	7,614
(7) リスク・アセットの額	69,076	2,782	6,147	66,294	62,929
(8) 総所要自己資本額	5,526	222	491	5,303	5,034

注. 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法（行内格付を利用してリスクを計測する手法）
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法（業務区分毎の粗利益に一定割合を乗じる手法）

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	2018年3月期	2018年3月期		2018年3月期 中間期	2017年3月期
		2018年3月期 中間期比	2017年3月期比		
業務純益ベース (年率)	7.72	△0.90	0.37	8.62	7.34
当期純利益ベース (年率)	5.76	△1.62	△0.09	7.39	5.85

【連結】

(単位：%)

	2018年3月期	2018年3月期		2018年3月期 中間期	2017年3月期
		2018年3月期 中間期比	2017年3月期比		
当期純利益ベース (純資産ベース) (年率)	5.83	△1.05	△0.13	6.88	5.97
当期純利益ベース (株主資本ベース) (年率)	6.76	△1.19	△0.10	7.95	6.86

注. ROEとは、株主資本の収益性を示す指標。

7. 預金、貸出金の残高

(1) 残高【単体】

(単位：億円)

	2018年3月期		2017年3月期		2018年3月期中間期	2017年3月期
	2018年3月期	2018年3月期中間期比	2017年3月期	2017年3月期中間期比		
預 金 (末 残)	120,170	4,286	4,512		115,883	115,657
うち 国 内	116,041	4,654	4,879		111,386	111,162
うち 県 内	111,205	4,062	4,208		107,143	106,996
うち 個 人	86,606	1,394	3,102		85,211	83,503
うち 法 人	22,220	1,141	1,250		21,078	20,969
うち 公 共	7,214	2,118	526		5,096	6,688
預 金 (平 残)	115,941	157	3,913		115,783	112,027
うち 国 内	111,885	602	4,729		111,283	107,155
うち 県 内	107,517	348	4,458		107,169	103,059
貸 出 金 (末 残)	98,160	2,485	5,106		95,674	93,053
うち 国 内	96,061	2,356	4,902		93,705	91,158
うち 県 内	67,976	1,156	2,612		66,820	65,364
貸 出 金 (平 残)	95,483	1,126	5,209		94,356	90,273
うち 国 内	93,519	1,180	5,102		92,338	88,416
うち 県 内	66,487	611	2,740		65,876	63,747

(2) 国内貸出金内訳(末残)及び中小企業等貸出比率【単体】

(単位：億円)

	2018年3月末		2017年9月末		2017年9月末	2017年3月末
	2018年3月末	2017年9月末比	2017年9月末	2017年3月末比		
国内貸出金(A)	96,061	2,356	4,902		93,705	91,158
(除公共向け貸出)	(93,882)	(2,460)	(4,760)		(91,421)	(89,122)
大 企 業	12,317	402	476		11,914	11,840
中 堅 企 業	1,610	△73	△45		1,683	1,656
中 小 企 業 等 (B)	79,954	2,130	4,329		77,824	75,625
中 小 企 業	44,109	1,189	2,693		42,920	41,416
消 費 者 ロ ー ン	35,845	941	1,636		34,903	34,209
公 共	2,178	△104	141		2,283	2,036

中小企業等貸出比率(B/A)	83.23%	0.18%	0.27%	83.05%	82.96%
----------------	--------	-------	-------	--------	--------

注. 中小企業には個人事業主を含んでおります。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	2018年3月末		2017年9月末		2017年9月末	2017年3月末
	2018年3月末	2017年9月末比	2017年9月末	2017年3月末比		
消費者ローン残高	35,845	941	1,636		34,903	34,209
住宅ローン残高	34,311	885	1,493		33,426	32,817
その他のローン残高	1,533	56	142		1,477	1,391

8. リスク管理債権の状況 ー 自己査定基準 部分直接償却実施 (前・後) ー

【単体】

(単位：百万円)

		2018年3月末			2017年9月末	2017年3月末
			2017年9月末比	2017年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,367	△5	△884	1,373	2,252
	延滞債権額	84,905	2,847	1,053	82,057	83,852
	3ヵ月以上延滞債権額	1,137	△290	△225	1,427	1,362
	貸出条件緩和債権額	39,354	△6,122	△12,106	45,477	51,460
	合計	126,765	△3,570	△12,163	130,336	138,928

貸出金残高(末残)	9,816,065	248,590	510,676	9,567,474	9,305,388
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.01	△0.00	△0.01	0.01	0.02
	延滞債権額	0.86	0.00	△0.03	0.85	0.90
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△0.00	△0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.40	△0.07	△0.15	0.47	0.55
	合計	1.29	△0.07	△0.20	1.36	1.49

【連結】

(単位：百万円)

		2018年3月末			2017年9月末	2017年3月末
			2017年9月末比	2017年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,210	249	△670	960	1,881
	延滞債権額	82,737	2,969	1,238	79,767	81,499
	3ヵ月以上延滞債権額	1,137	△290	△225	1,427	1,362
	貸出条件緩和債権額	39,359	△6,124	△12,108	45,483	51,468
	合計	124,445	△3,195	△11,766	127,640	136,211

貸出金残高(末残)	9,774,912	249,000	506,058	9,525,912	9,268,854
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.01	0.00	△0.00	0.01	0.02
	延滞債権額	0.84	0.00	△0.03	0.83	0.87
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△0.00	△0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.40	△0.07	△0.15	0.47	0.55
	合計	1.27	△0.06	△0.19	1.33	1.46

9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

(単位：百万円、%)

	2018年3月末	2017年9月末比		2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	126,765	△3,570	△12,163	130,336	138,928
担保・保証等 (B)	80,491	162	△3,549	80,329	84,040
貸倒引当金 (C)	10,935	△951	△3,952	11,886	14,887
引当率 (C)/(A)	8.6	△0.4	△2.0	9.1	10.7
保全率 (B+C)/(A)	72.1	1.3	0.9	70.7	71.2
貸出金残高比	1.29	△0.07	△0.20	1.36	1.49

【連結】

(単位：百万円、%)

	2018年3月末	2017年9月末比		2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	124,445	△3,195	△11,766	127,640	136,211
担保・保証等 (B)	77,886	586	△3,096	77,300	80,983
貸倒引当金 (C)	11,098	△995	△4,011	12,093	15,109
引当率 (C)/(A)	8.9	△0.5	△2.1	9.4	11.0
保全率 (B+C)/(A)	71.5	1.4	0.9	70.0	70.5
貸出金残高比	1.27	△0.06	△0.19	1.33	1.46

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2018年3月末		2017年9月末	2017年3月末	
	2017年9月末比	2017年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,071	△692	△739	17,763	17,810
危険債権	69,491	3,664	1,069	65,827	68,421
要管理債権	40,491	△6,412	△12,331	46,904	52,823
合計	127,054	△3,440	△12,001	130,495	139,056

正常債権	9,803,717	258,878	528,430	9,544,838	9,275,286
総与信残高	9,930,772	255,437	516,429	9,675,334	9,414,342
不良債権比率	1.27	△0.06	△0.19	1.34	1.47

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月末		2017年9月末	2017年3月末	
	2017年9月末比	2017年3月末比			
保全額(A)	91,599	△717	△7,398	92,316	98,997
貸倒引当金	11,071	△834	△3,835	11,906	14,907
担保・保証等	80,527	117	△3,562	80,410	84,089
金融再生法開示債権合計(B)	127,054	△3,440	△12,001	130,495	139,056

(単位：%)

保全率(A)/(B)	72.0	1.3	0.9	70.7	71.1
------------	------	-----	-----	------	------

(参考) 自己査定結果(債務者区分別)

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月末		2017年9月末	2017年3月末	
	2017年9月末比	2017年3月末比			
破綻先債権(A)	1,375	△1	△882	1,377	2,258
実質破綻先債権(B)	15,695	△690	143	16,386	15,552
破綻懸念先債権(C)	69,491	3,664	1,069	65,827	68,421
要注意先債権(D)	871,937	△60,761	△84,479	932,699	956,416
要管理先債権	45,652	△8,708	△14,932	54,361	60,585
うち要管理債権(貸出金のみ)	40,491	△6,412	△12,331	46,904	52,823
その他要注意先債権	826,284	△52,053	△69,546	878,337	895,831
正常先債権(E)	8,972,271	313,227	600,578	8,659,044	8,371,693
総与信残高(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	9,930,772	255,437	516,429	9,675,334	9,414,342

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

12. 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額5億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により、引当金を計上

② 個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額5億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

なお、破綻先・実質破綻先債権及び破綻懸念先債権に係る信用保証協会保証付融資の責任共有制度に伴う将来の負担金に対する引当は、個別貸倒引当金として計上しております。

(2) 貸倒引当金等の内訳

【単体】

(単位：億円)

	2018年3月末	2017年9月末比	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
貸 倒 引 当 金	189	△11	△41	201	231
一 般 貸 倒 引 当 金	116	△11	△30	128	147
個 別 貸 倒 引 当 金	73	△0	△10	73	83
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(参考) 一般貸倒引当金対象債権

(単位：億円)

	2018年3月末	2017年9月末比	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
正 常 先 債 権	86,988	3,195	5,737	83,793	81,250
要 注 意 先 債 権	8,706	△606	△850	9,312	9,557
要 管 理 先 債 権	456	△87	△149	543	605
その他要注意先債権	8,250	△519	△700	8,769	8,951

【連結】

(単位：億円)

	2018年3月末	2017年9月末比	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末
貸 倒 引 当 金	277	△19	△48	296	325
一 般 貸 倒 引 当 金	158	△16	△36	175	194
個 別 貸 倒 引 当 金	118	△2	△11	120	130
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

13. 業種別貸出状況等

【単体】－部分直接償却実施後－

(1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	2018年3月末		2017年9月末		2017年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	96,061	100.00	93,705	100.00	91,158	100.00
製造業	6,983	7.27	6,898	7.36	6,930	7.60
農業，林業	114	0.12	109	0.12	99	0.11
漁業	11	0.01	11	0.01	12	0.01
鉱業，採石業，砂利採取業	187	0.20	215	0.23	216	0.24
建設業	3,141	3.27	2,989	3.19	2,930	3.21
電気・ガス・熱供給・水道業	670	0.70	628	0.67	607	0.67
情報通信業	719	0.75	429	0.46	397	0.44
運輸業，郵便業	2,441	2.54	2,397	2.56	2,369	2.60
卸売業，小売業	7,489	7.80	7,473	7.98	7,264	7.97
金融業，保険業	3,770	3.93	3,854	4.11	3,892	4.27
不動産業，物品賃貸業	27,141	28.25	26,382	28.15	25,249	27.70
不動産業	24,723	25.73	24,028	25.64	22,959	25.19
不動産賃貸業・管理業	21,809	22.70	21,287	22.72	20,347	22.32
不動産取引業等	2,913	3.03	2,740	2.92	2,612	2.87
物品賃貸業	2,417	2.52	2,353	2.51	2,290	2.51
医療，福祉その他サービス業	5,612	5.84	5,330	5.69	5,161	5.66
国・地方公共団体	2,045	2.13	2,168	2.31	1,887	2.07
その他(個人)	35,728	37.19	34,816	37.16	34,139	37.45

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	2018年3月末		2017年9月末		2017年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,267	100.00	1,303	100.00	1,389	100.00
製造業	120	9.48	161	12.37	183	13.19
農業，林業	2	0.18	2	0.17	4	0.31
漁業	0	0.00	0	0.00	0	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	2	0.20	2	0.20	2	0.19
建設業	69	5.46	64	4.98	63	4.55
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.31	0	0.01	—	—
情報通信業	3	0.31	4	0.34	4	0.29
運輸業，郵便業	131	10.36	127	9.79	125	9.06
卸売業，小売業	167	13.22	169	13.03	171	12.36
金融業，保険業	1	0.09	1	0.09	1	0.09
不動産業，物品賃貸業	342	27.04	349	26.85	378	27.24
不動産業	336	26.57	343	26.37	372	26.80
不動産賃貸業・管理業	327	25.84	335	25.73	362	26.10
不動産取引業等	9	0.73	8	0.64	9	0.70
物品賃貸業	5	0.47	6	0.48	6	0.44
医療，福祉その他サービス業	135	10.70	130	9.98	156	11.28
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他(個人)	287	22.65	289	22.19	297	21.44

14. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	2018年3月末	2017年9月末比		2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
香 港	67	7	6	59	61
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
台 湾	18	△0	△0	19	18
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インド	77	△16	7	93	69
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	17	△2	7	19	9
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
韓 国	9	△0	△0	10	10
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
マレーシア	31	△1	9	33	22
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
タイ	5	△0	△0	5	5
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
フィリピン	36	15	18	20	17
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
ベトナム	31	0	7	31	24
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インドネシア	13	9	7	4	5
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
シンガポール	11	0	11	11	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合 計	320	11	75	309	245
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	2018年3月末	2017年9月末比		2017年9月末	2017年3月末
		2017年9月末比	2017年3月末比		
パナマ	—	△5	△5	5	5
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
チリ	3	△0	△0	3	3
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合 計	3	△5	△5	8	8
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

15. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位：億円)

	2018年3月末					2017年9月末			2017年3月末		
	評価損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	0	△2	△1	0	0	2	2	0	1	1	0
その他有価証券	1,610	83	138	1,730	119	1,527	1,623	96	1,471	1,577	105
株式	1,441	117	200	1,450	8	1,323	1,332	8	1,240	1,248	8
債券	93	△2	△34	99	5	95	105	10	128	139	10
その他	75	△32	△27	181	105	108	185	77	103	190	87
うち外国債券*	△30	△14	△7	13	43	△16	22	38	△23	22	46
合計	1,610	80	137	1,730	119	1,530	1,626	96	1,473	1,579	106

注1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当ありません。

2. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位：億円)

	2018年3月末					2017年9月末			2017年3月末		
	評価損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	0	△2	△1	0	0	2	2	0	1	1	0
その他有価証券	1,749	90	179	1,868	119	1,658	1,755	96	1,569	1,675	105
株式	1,580	125	241	1,588	8	1,454	1,463	8	1,338	1,346	8
債券	93	△2	△34	99	5	95	105	10	128	139	10
その他	75	△32	△27	181	105	108	185	77	103	190	87
うち外国債券*	△30	△14	△7	13	43	△16	22	38	△23	22	46
合計	1,749	87	177	1,869	119	1,661	1,757	96	1,571	1,677	106

注1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

※なお、外国債券については、時価変動リスクを低減する目的でデリバティブ取引による繰延ヘッジを行っており、これらの評価損益は次のとおりです。

(単位：億円)

	2018年3月末		2017年9月末		2017年3月末	
	2017年9月末比	2017年3月末比	2017年9月末	2017年3月末	2017年9月末	2017年3月末
外国債券とデリバティブ取引の評価損益合計	4	△4	16	9	16	9
外国債券	△30	△7	△16	△23	△16	△23
デリバティブ取引(繰延ヘッジ)*	35	2	32	33	32	33

※外国債券に係るデリバティブ取引(繰延ヘッジ)のみ計上しております。

16. その他

(1) 退職給付関係

①退職給付債務等

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月末	2017年3月末
退職給付債務 (A) (割引率)	81,079 (0.2%)	81,282 (0.2%)
年金資産 (B)	△67,984	△59,147
未認識数理計算上の差異 (C) (償却年数)	△1,050 (10年)	△3,712 (10年)
貸借対照表計上額の純額 (D) = (A) + (B) + (C)	12,044	18,421
前払年金費用	442	718
退職給付引当金	12,486	19,140

【連結】

(単位：百万円)

	2018年3月末	2017年3月末
退職給付債務 (A)	81,809	81,986
年金資産 (B)	△67,984	△59,147
連結貸借対照表計上額の純額 (C) = (A) + (B)	13,825	22,838
退職給付に係る資産	1,072	—
退職給付に係る負債	14,898	22,838

②退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月期	2017年3月期
退職給付費用 (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	2,640	2,438
勤務費用 (A)	2,745	2,756
利息費用 (B)	162	163
期待運用収益 (C)	△1,774	△1,736
数理計算上の差異の損益処理額 (D)	1,236	1,193
その他 (E)	269	60

注. その他には、確定拠出年金掛金を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	2018年3月期	2017年3月期
退職給付費用	2,739	2,542

(2) 税効果会計関係

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【単体】

(単位：百万円)

		2018年3月末	2017年9月末	2017年3月末
	貸倒引当金	8,994	8,988	9,926
	退職給付引当金	5,729	5,759	5,840
	有価証券償却	959	969	994
	その他	6,321	5,562	5,558
繰延税金資産小計 (A)		22,005	21,278	22,320
評価性引当額 (B)		△962	△961	△1,351
繰延税金資産合計 (A) + (B) (C)		21,043	20,317	20,968
	その他有価証券評価差額金	48,858	46,309	44,581
	前払年金費用	115	160	200
	その他	954	788	763
繰延税金負債合計 (D)		49,928	47,258	45,546
繰延税金資産の純額 (C) - (D) (△は繰延税金負債の純額)		△28,884	△26,940	△24,577

【連結】

(単位：百万円)

		2018年3月末	2017年9月末	2017年3月末
繰延税金資産の純額 (△は繰延税金負債の純額)		△27,395	△24,038	△20,438

17. 収益見込み

【単体】

(単位：億円)

	2019年3月期(通期)	
	2019年3月期中間期	2019年3月期(通期)
業務粗利益	785	1,525
資金利益	626	1,208
役務取引等利益	118	240
特定取引利益	17	34
その他業務利益	23	43
経費 (△)	413	830
コア業務純益	357	669
業務純益(一般貸引繰入前)	372	695
経常利益	385	725
当期(中間)純利益	280	510
与信関係費用 (△)	32	45

【連結】

(単位：億円)

	2019年3月期(通期)	
	2019年3月期中間期	2019年3月期(通期)
経常利益	395	800
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	275	545
1株当たり配当金	8円00銭	16円00銭
配当性向(連結ベース)	22.7%	22.9%